

社会課題に関する参考資料

ここでは、本調査票で示した「社会課題（定義については質問票 6 ページ下段参照）」が具体的にどのようなものであるかをご理解いただくため、国連が考える社会課題の枠組みや、いくつかの事例について、簡単にご紹介します。これは、貴社の CSR 活動と社会課題の関連性を考える上で、また、本調査回答のご参考のために例示するもので、ご回答にあたりこれに沿っていただく必要はありません。

I. 国連グローバル・コンパクト¹では、責任ある企業がその行動基準とすべき社会課題として以下の 10 原則を上げています。

<p>人権分野： 原則 1：人権擁護の支持と尊重 原則 2：人権侵害への非加担</p>	<p>環境分野： 原則 7：環境問題の予防的アプローチ 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及</p>
<p>労働分野： 原則 3：組合結成と団体交渉権の実効化 原則 4：強制労働の排除 原則 5：児童労働の実効的な排除 原則 6：雇用と職業の差別撤廃</p>	<p>腐敗防止： 原則 10：強要・賄賂等の腐敗防止の取組み</p>

II. また、国連のミレニアム開発目標（MDGs）では、以下のようなことを解決すべき社会課題の目標であるとしました。

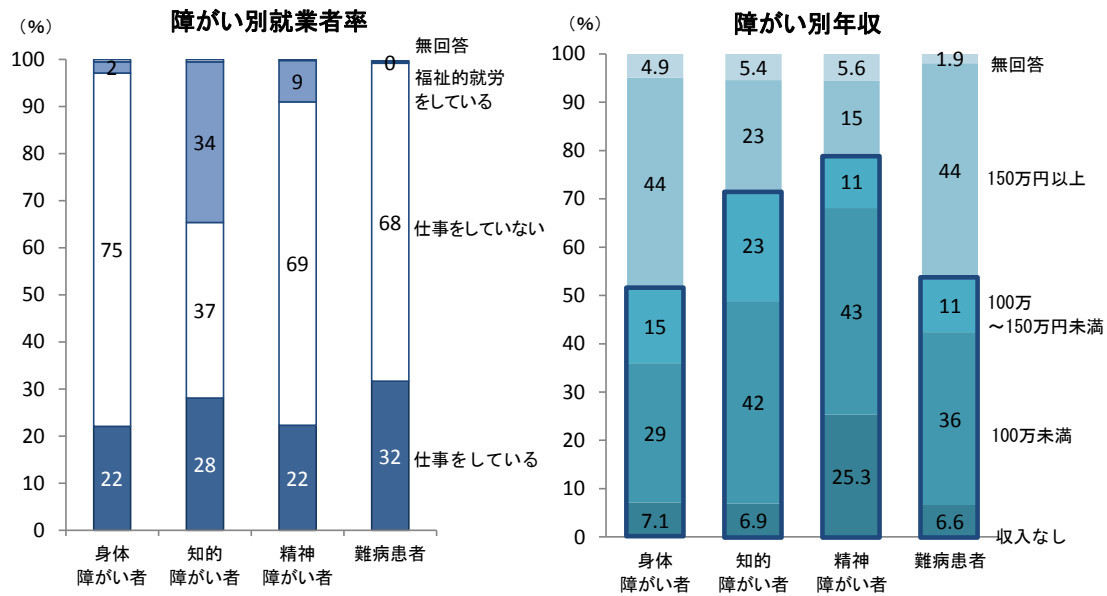
<p>目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅 ・1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる ・飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる</p>
<p>目標 2：初等教育の完全普及の達成 ・すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする</p>
<p>目標 3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上 ・すべての教育レベルにおける男女格差を解消する</p>
<p>目標 4：乳幼児死亡率の削減 ・5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する</p>
<p>目標 5：妊産婦の健康の改善 ・妊産婦の死亡率を4分の1に削減する</p>
<p>目標 6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 ・HIV／エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる</p>
<p>目標 7：環境の持続可能性確保 ・安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる</p>
<p>目標 8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 ・民間部門と協力し、情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする</p>

III. ご回答の参考のために以下に社会課題の各種データを列挙します。上記のとおり、これらの例示に沿っていただく必要はありません。

¹ 国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続している。（国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークより引用）

①-1 日本における人権の尊重

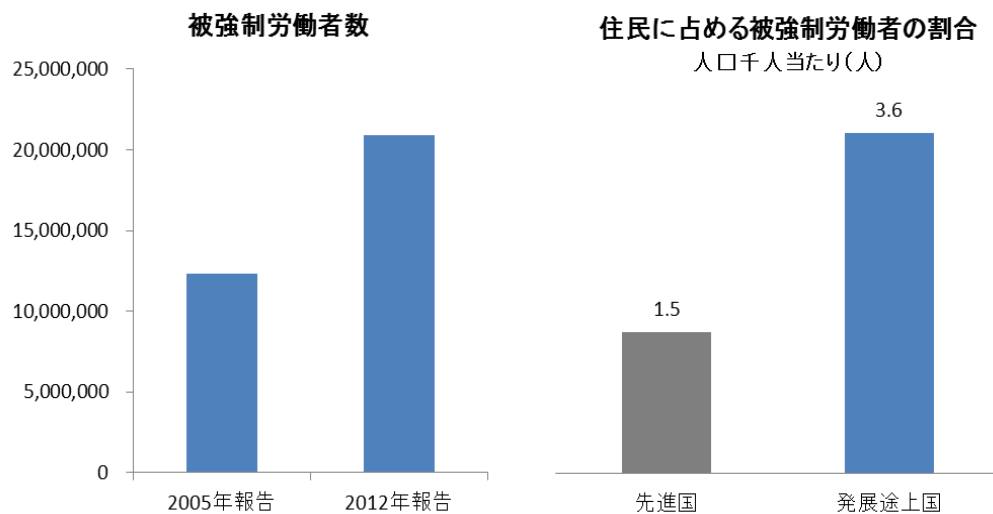
日本で「人権」というときわめて限られた問題を考える人がいますが、むしろ、あらゆる人が差別されずに生き活きとした暮らしをおくることができているかどうかの本質的な理解といえましょう。そうした意味で、例えば、ここでは障がい者・難病患者の就業状況と収入について見ました。就業できない障がい者が多く、また収入でも年収 150 万円に至らない障がい者が多くいるのが現状です。



出所：平成 25 年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」（速報）、厚労省資料より東京財団作成

①-2 世界全体における人権の尊重

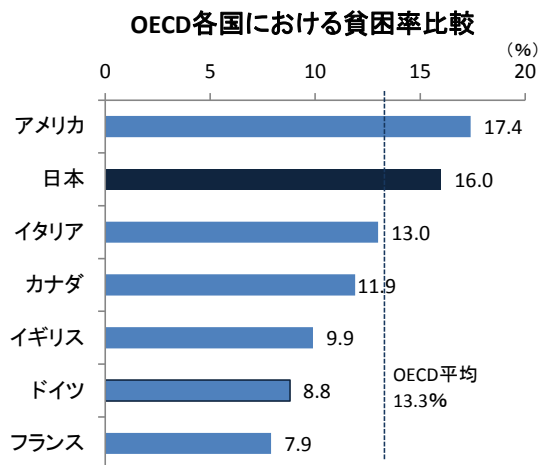
世界全体を見れば、基本的人権が守られているとはまだまだいけません。例えば、強制労働を強いられている人がいまだに 20 百万人を超えており、また、過去の数値と比較しても増加傾向にあります。先進国では 1,000 人あたり 1.5 人に対し、発展途上国では 3.6 人と 2 倍の格差が生じています。



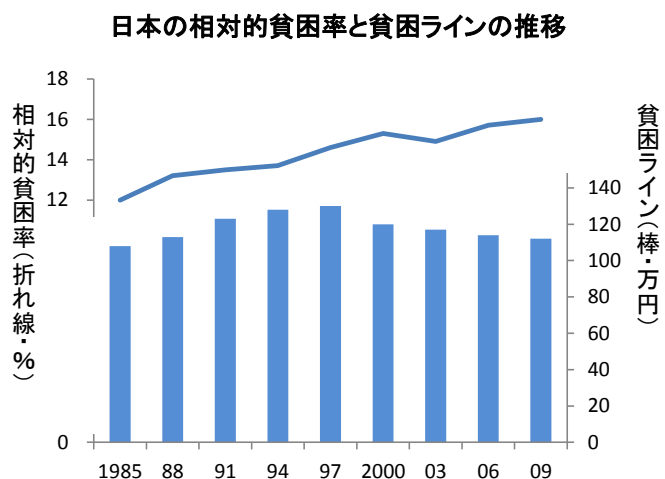
出所：” ILO Global Estimate of Forced Labor” 2012 より東京財団作成

②-1 日本における貧困の撲滅・飢餓問題への対応・所得格差の是正

「貧困」というと途上国の問題と考える人がいますが、貧困に関する国際的比較指標である「相対的貧困率」で見ると、日本は OECD 諸国の中で低い水準にあることがわかります。また、近年のトレンドで見ると相対的貧困率の割合が高まっていることも注目すべきでしょう。これは経済的な問題のみならず、社会的問題の起因ともなることも懸念されます。



注) 日本のみ 2009 年、他は 2010 年データ



注) 貧困ラインとは、国民を等価可処分所得（世帯規模を考慮した一人あたり所得の考え方、世帯合計の可処分所得÷世帯の人数の平方根）の順に並べ、中央値の半分の所得水準を指す。相対的貧困率とは、母集団のうち、貧困ライン以下の国民の割合を指す。

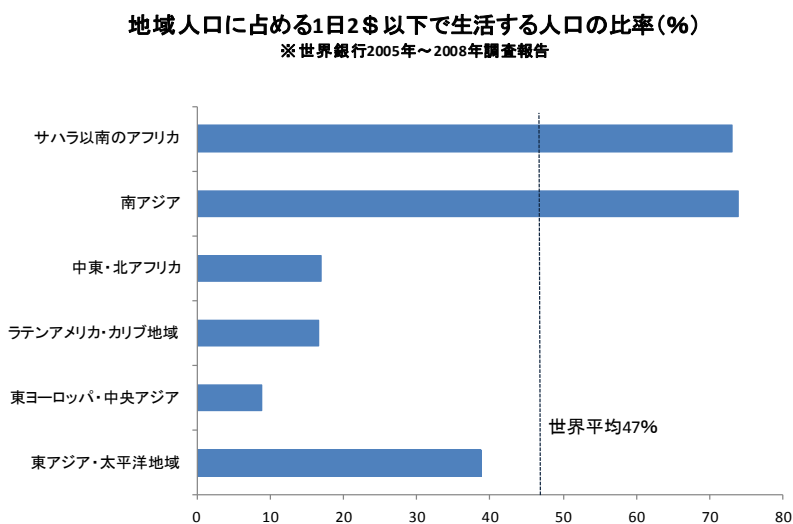
出所：OECD Family Database(2014)、厚生労働省資料より東京財団作成

②-2 世界全体における貧困の撲滅・飢餓問題への対応・所得格差の是正

世界全体で見れば、一日を 2 ドル以下で暮らす人（貧困層）が世界人口の約半数を占めます。

地域別で見るとサハラ以南のアフリカや南アジアでは 7 割を超える人が貧困のもとの生活を強いられています。

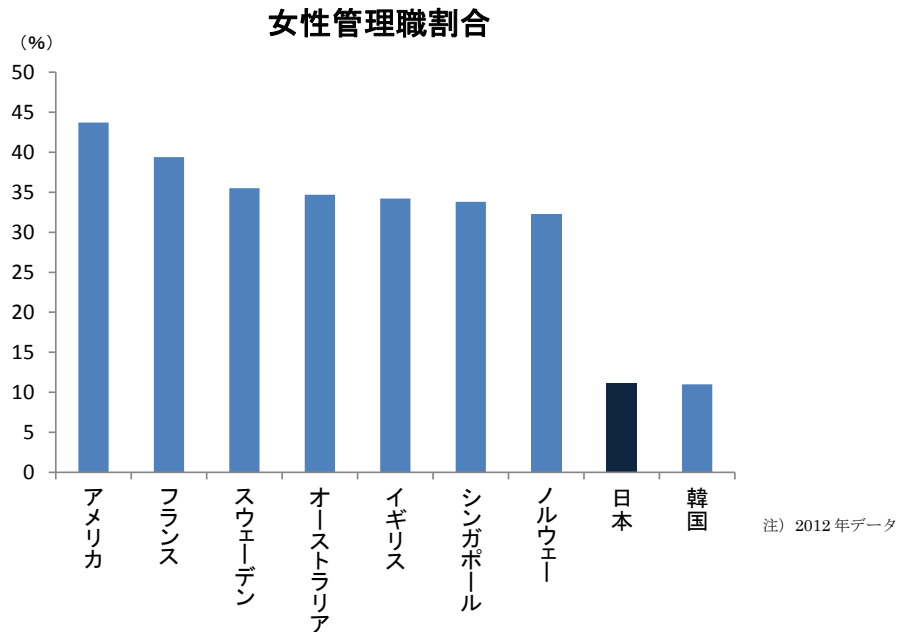
最貧困層（一日 1.25 ドル未満の生活）は近年総人口比でも絶対数でも減少した（世界銀行調査報告書）といわれていますが、まだまだ世界の貧困問題は解消していません。



出所：The World Bank Development Research Group より東京財団作成

③-1 日本における女性の地位向上

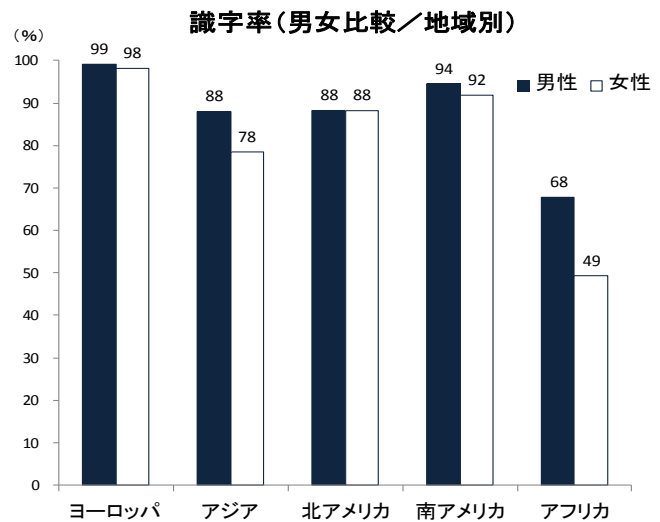
日本企業のマネジメントにおける女性の登用は近年積極的に進められているところですが、国際比較してみると、その水準はまだまだ低いと言わざるをえません。



出所：ILO LABORSTA,日本;総務省労働力調査より東京財団作成

③-2 世界全体における女性の地位向上

性別の格差は様々な面で現れますが、ここでは、より根本の問題として識字率の違いを採り上げました。識字率の性別による違いは教育の機会が性別によって異なることを示唆しています。とくにアフリカ、アジア地域における格差が大きく、その改善が求められます。



出所：総務省統計局刊行、「世界の統計 2009」より東京財団作成

④-1 日本における疾病の蔓延防止、死亡リスクの低減

日本における死因を見てみると、全体では悪性新生物（いわゆるガン）、心疾患、脳血管疾患が上位ですが、年代別では、若年層は「自殺」や「不慮の事故」が上位に位置します。各種疾病の予防や根絶はもちろんのこと、自殺や事故を含む死亡リスクをいかに低減していくかは社会課題のひとつと考えられます。

年代別死因一覧

	第1位	第2位	第3位
総数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
100歳以上	老衰	心疾患	肺炎
90代	心疾患	老衰	肺炎
80代	悪性新生物	心疾患	肺炎
70代	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
60代	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
50代	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
40代	悪性新生物	自殺	心疾患
30代	自殺	悪性新生物	心疾患
20代	自殺	不慮の事故	悪性新生物
10代	自殺	不慮の事故	悪性新生物
5～9	不慮の事故	悪性新生物	その他の新生物
1～4	先天奇形等	不慮の事故	悪性新生物
0歳	先天奇形等	呼吸障害等	乳幼児突然死症候群

出所：厚生労働省 平成25年人口動態統計月報年計（概数）の概況より東京財団作成

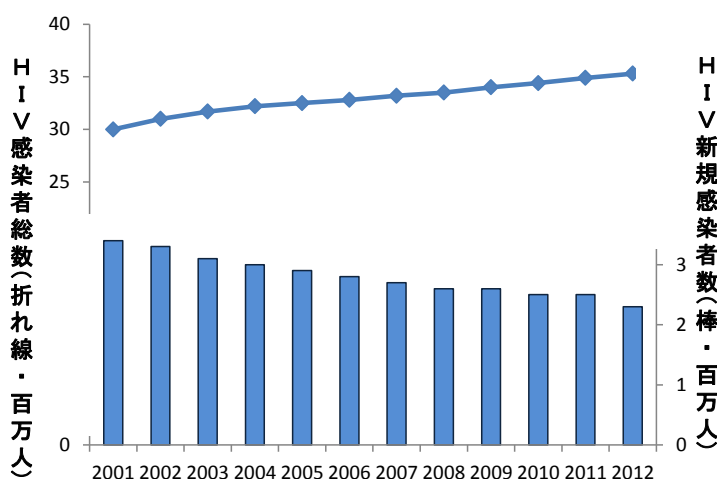
④-2 世界全体における疾病の蔓延防止、死亡リスクの低減

世界全体を見ると、HIV やマラリアといった予防等ができる感染症の拡大が続いています。

例えば、HIV では、世界全体の感染者数は依然として増加傾向にあり、増加傾向の抑制には成功しつつあるものの、劇的な削減には至っていません。

HIV はサハラ以南のアフリカ地域の割合がきわめて大きいですが、先進国でも増加しているとの指摘もあります。

HIV のような予防方策のある感染症の対策が各地で求められています。

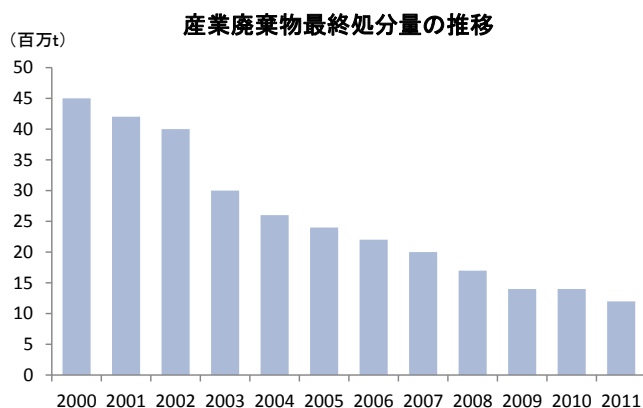


出所：UNAIDS GLOBAL FACT SHEET より東京財団作成

⑤-1 日本における環境汚染の防止

(廃棄物等による大気、水質、土壌等に対する汚染の防止、対策、騒音・振動等への対策等)

産業廃棄物の排出量及び処分量は、再資源化率の向上や事業系一般廃棄物の削減など、業界や企業が独自の目標を設定し、この達成を目指すなどの努力により減少傾向にあります。一方、欧州では、欧州全体及び国別の最終処分量目標を定める動きもみられるようになるなど、更なる削減に向けた取り組みが行われています。

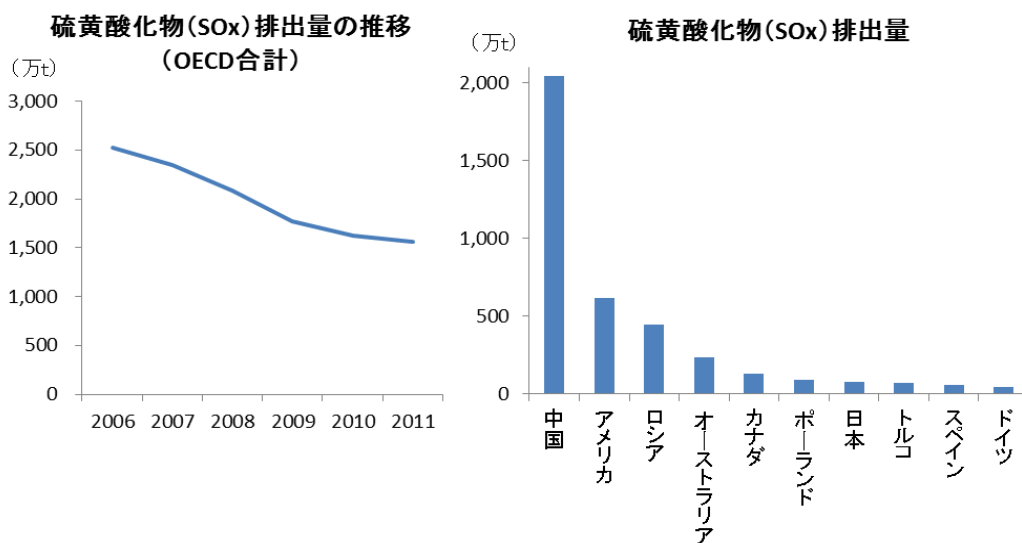


出所：環境省“産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成 23 年実績）について”より東京財団作成

⑤-2 世界全体における環境汚染の防止

(廃棄物等による大気、水質、土壌等に対する汚染の防止、対策、騒音・振動等への対策等)

経済成長等に伴う大気汚染や水質、土壌汚染も深刻です。ここでは、大気汚染の代表的な原因物質である硫黄酸化物 (SO_x) について見てみました。SO_x は、石油や石炭などの硫黄分が含まれる化石燃料を燃焼させることで発生し、大気汚染や酸性雨の原因の一つとなる有害物質です。OECD 全体では、硫黄酸化物の排出量は 2011 年までの 5 年間で約 38% 減と大幅に減少していますが、世界全体を見れば、今後の経済成長が見込まれる地域では深刻な大気汚染が発生することが懸念されています。

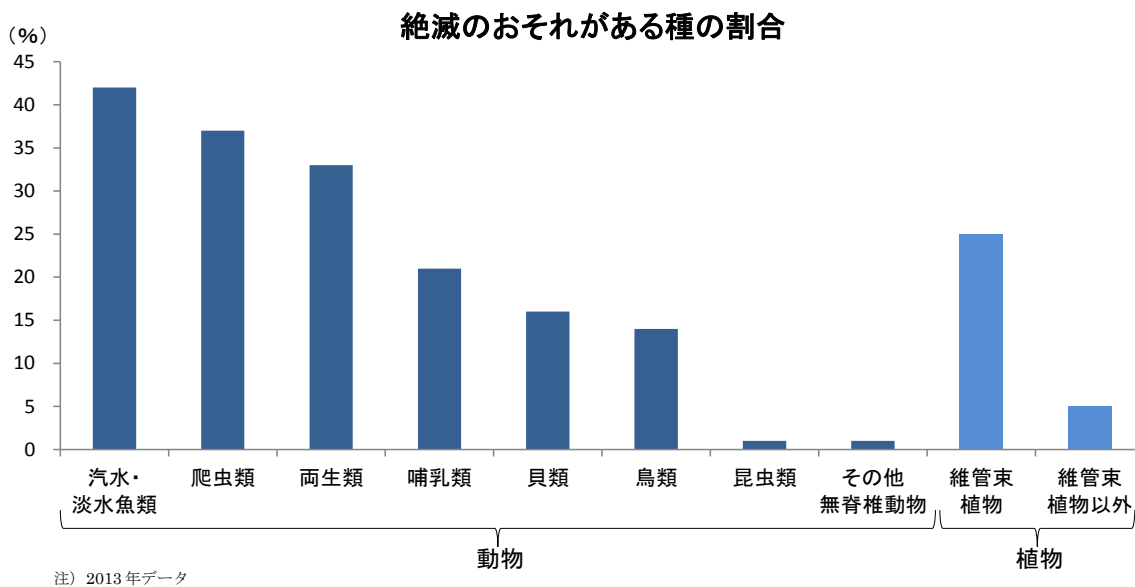


注) 中国のみ、SO₂ の排出量(2013)、その他は SO_x の排出量(2011)

出所：OECD Factbook 2014、中国統計摘要より東京財団作成

⑥-1 日本における生態系の保全(生物多様性の保全、自然保護等)

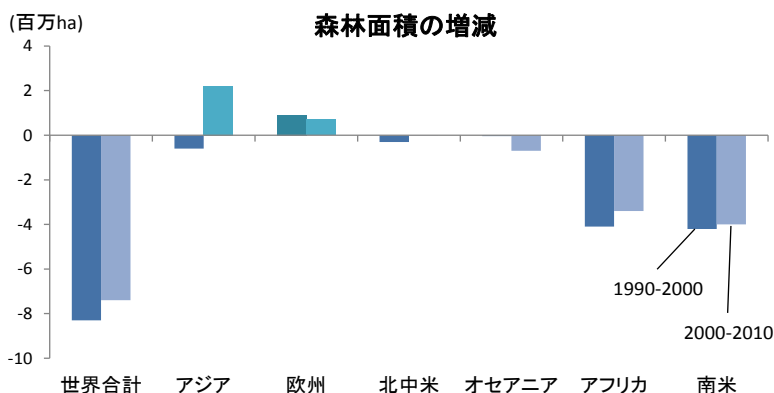
生物は生態系という一つの環のなかで深くかかわり合い、つながりあって生きています。二酸化炭素の吸収や気温湿度の調整、土壌の形成などさまざまな働きを通して、人間にとって欠くことのできない生存基盤を提供しています。しかし現在では、その多くが人間の活動によって生存を脅かされており、絶滅の危機にさらされています。日本においても、ニホンウナギが新たに絶滅危惧種に指定されるなど、多くの野生生物が厳しい状況に置かれています。



出所：環境省 平成 25 年版環境・循環型社会・生物多様性白書より東京財団作成

⑥-2 世界全体における生態系の保全(生物多様性の保全、自然保護等)

世界全体では、一例として、森林破壊の状況を見てみましょう。森林面積の増減で見ると、植林などにより森林面積が増加している地域もある一方、アフリカや南米を中心にそれ以上の減少が進み、世界全体の森林面積の減少は止まっていません。天候変動や砂漠化、さらには生物多様性問題等への影響も懸念される深刻な問題です。

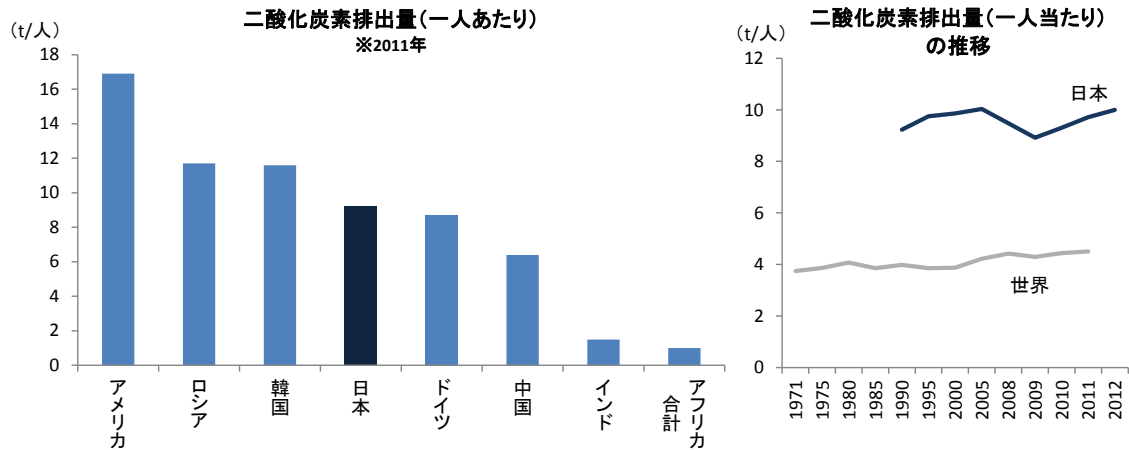


出所：United Nations, The Millennium Development Goals Report より東京財団作成

⑦-1 日本における気候変動への対応

(温室効果ガスの削減等による気候変動の緩和、気候変動に伴うリスクへの適応等)

気候変動を引き起こす温室効果ガスのひとつである二酸化炭素ですが、日本の一人あたりの二酸化炭素排出量は世界各国と比べて高い水準にあります。2005年をピークに2009年までは減少傾向にありましたが、近年は原発事故の影響もあり、大幅な増加傾向にあります。

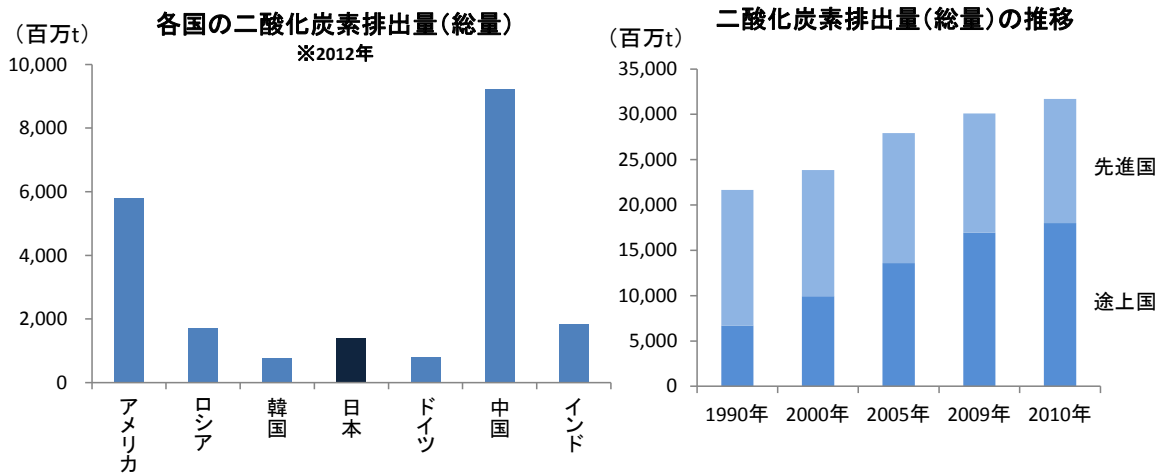


出所：CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION IEA STATISTICS International Energy Agency HIGHLIGHTS, 地球環境研究センター「日本国温室効果ガスインベントリ報告書 2014年 4月」、EDMC/エネルギー・経済統計要覧 2014年版より東京財団作成

⑦-2 世界全体における気候変動への対応

(温室効果ガスの削減等による気候変動の緩和、気候変動に伴うリスクへの適応等)

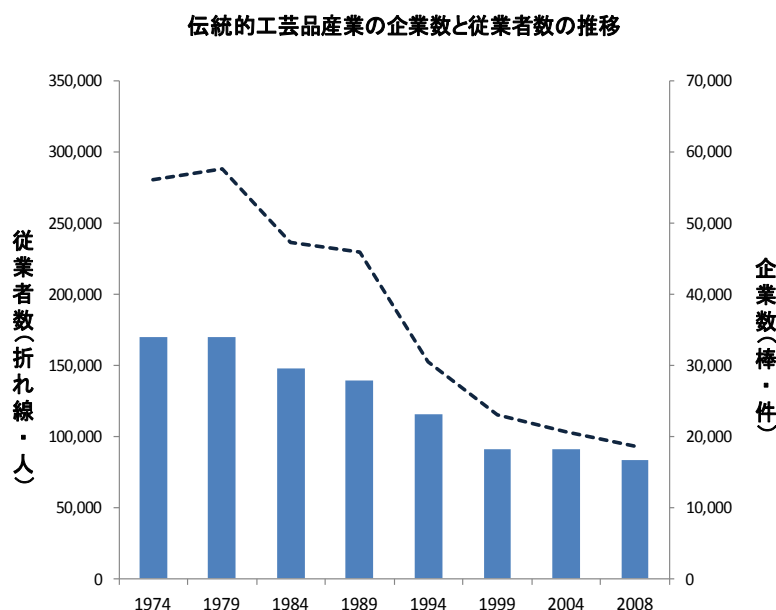
大気中の二酸化炭素濃度の増加のうち、4分の3以上は石炭・石油などの化石燃料の燃焼によるものです。途上国では経済成長等に伴って排出量が急激に増加しており、今後も増加が継続するとみられます。



出所：United Nations, The Millennium Development Goals Report、bp より東京財団作成

⑧-1 日本における地域の風土・文化の尊重、又はその保全の推進 (文化財の保存、伝統文化への支援)

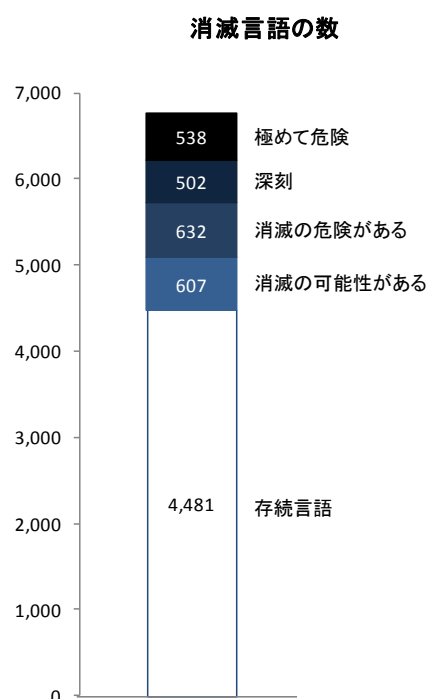
日本には様々な伝統文化が存在します。各地に伝えられた風土や人によって支えられた工芸品や芸能、さらにはお祭り等も含まれるでしょう。しかし、これら多くの伝統文化は存続の危機にあります。例えば、伝統工芸品産業の企業数とこれに従事する人の数を見てみると減少傾向にあります。実際、地域の人材や資源だけでは存続できないとの声は各地で聞かれます。



出所：経済産業省製造産業局資料より東京財団作成

⑧-2 世界全体における地域の風土・文化の尊重、又はその保全の推進 (文化財の保存、伝統文化への支援)

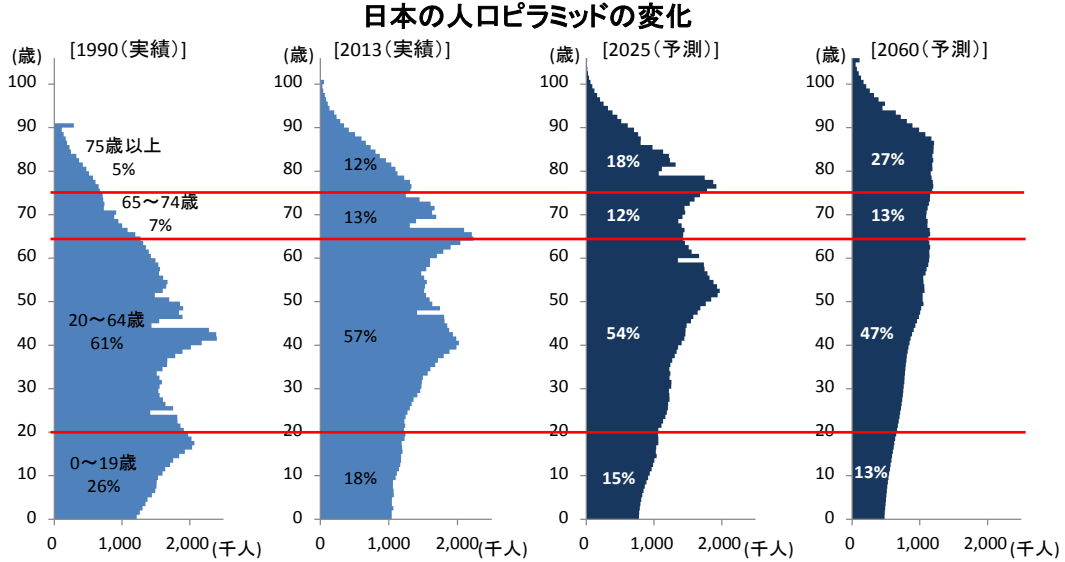
世界全体に目を転ずると、各地域の文化の存続について見る場合、伝承された言語が引き続き使われているかどうかを見ることが重要です。全世界にある 6000 以上の言語のうち、2200 以上(約 3 割強)の言語が絶滅寸前にあるといます。言語は、その地域の風土や歴史によって培われた文化の源であり、尊厳の源です。また、日々の暮らしそのものと考えられることもできましょう。



出所：UNESCO 資料より東京財団作成

⑨-1 日本における高齢化・長寿命化社会への対応 (現在および将来の人口構造変化により生ずる社会課題への対応等)

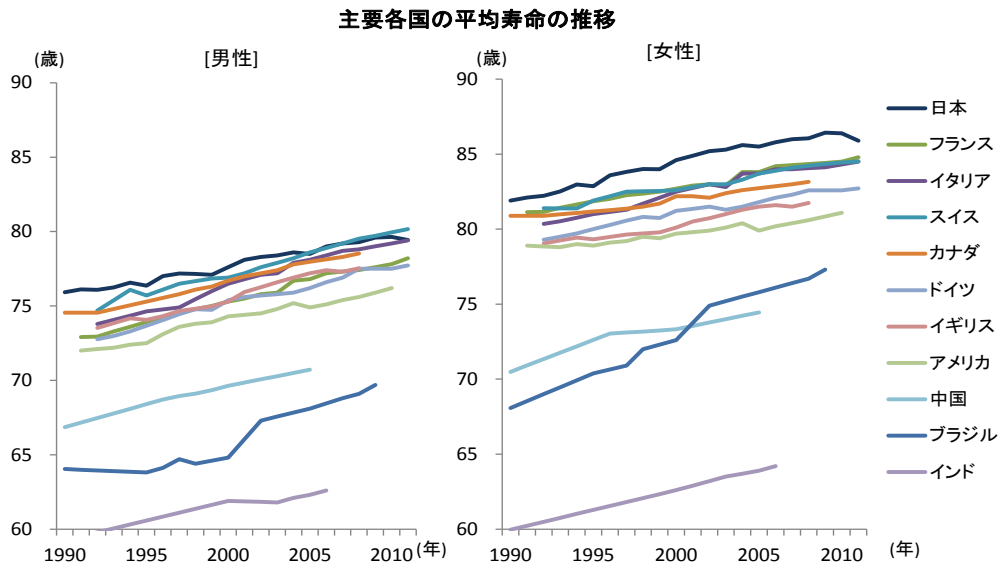
日本の人口ピラミッドはこの二十数年の間に大きく形を変え、「釣鐘型」から「つぼ型」へと向かっています。その傾向は今後も続き、2060年には実に人口の四分の一以上を75歳以上が占めると予測されています。高齢化や超寿命化に対応した社会をいかに構築していくかは重要な社会課題と考えられます



出所：総務省統計局 人口推計、我が国の推計人口、
国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成24年1月推計）より東京財団作成

⑨-2 世界全体における高齢化・長寿命化社会への対応 (現在および将来の人口構造変化により生ずる社会課題への対応等)

少子高齢化は日本だけの課題ではありません。日本以外の先進国はもちろん、途上国においてもそれぞれに長寿命化が進行しています。今後、世界中の各国が、労働力の確保や社会保障制度の見直しなどの少子高齢化に伴う様々な課題に直面すると考えられます。



出所：United Nations, Demographic Yearbook、厚生労働省 簡易生命表より東京財団作成

東京財団

政策をつくる・人を育てる・社会を変える

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F
TEL 03-6229-5529 FAX 03-6229-5508 Email csr@tkfd.or.jp